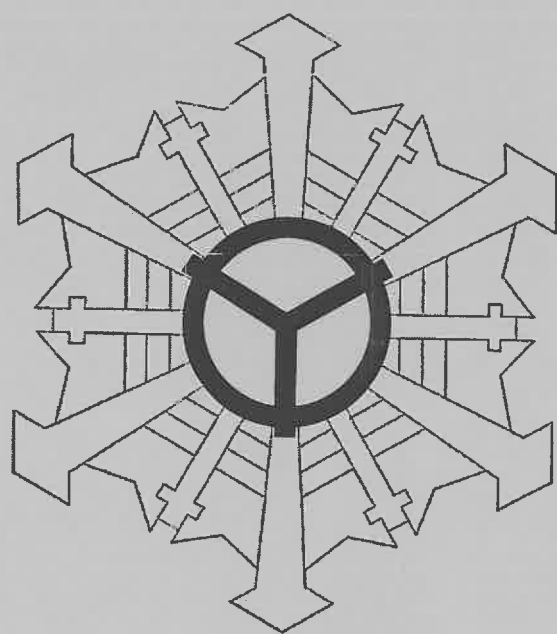


平成27年版

消防概況



八尾市消防本部

ま え が き

この消防概況は、平成26年度における八尾市の消防業務に関する諸般の事項を収録し、現勢を明らかにするために編集したものです。

災害関係の統計については、暦年処理とし、表中特に年月日を明示したものは、その時点での現況です。

八尾市消防本部

消 防 概 況

沿革と現況

平成26年度の事務事業

◆消 防 総 務 課

◆予 防 課

◆警 防 課

◆消 防 署

目 次

< 沿革と現況 >

八 尾 市 勢	1
八 尾 市 消 防 の 沿 革	2
消 防 庁 舎 の 概 要	10
消 防 機 構 図	11
職 員 の 配 置 状 況	12
職 員 の 年 齢	13
職 員 の 勤 続 年 数	14
消 防 力 の 整 備 指 針	15
消 防 車 両 の 保 有 状 況	16
救 助 資 機 材 保 有 状 況	18
高 機 能 消 防 指 令 セ ン タ ー	19
事 務 分 掌	22
消 防 財 政 状 況	23
消 防 相 互 応 援 協 定	24
消 防 団 機 構 図	26
消 防 団 員 の 配 置 状 況 ・ 年 齢 構 成	26
消 防 団 主 力 機 械 配 置 状 況	27

<平成26年度の事務事業>

消防本部

概要・主な行事	28
---------	----

消防総務課

概要	29
----	----

消防体制充実・強化対策事業	29
---------------	----

消防本部例規の制定改廃	29
-------------	----

人事関係	29
------	----

公務災害	29
------	----

勲章及び表彰	29
--------	----

教育・訓練・安全衛生関係	30
--------------	----

予防課

概要	33
----	----

[防火啓発係]

予防広報推進事業	33
----------	----

住宅防火対策及び放火防止対策の推進	33
-------------------	----

防火思想の普及啓発	33
-----------	----

[査察係]

許認可・指導等業務	34
-----------	----

事務処理（届出）状況	34
------------	----

防火対象物の概要	34
----------	----

予防査察の状況（本部）	35
-------------	----

[危険物保安係]

許認可・指導等業務	36
危険物事務処理状況	36
製造所等の許認可及び検査等に関する状況	36
危険物の保安取締りに関する状況	37
少量危険物の保安取締りに関する状況	37
指定可燃物の保安取締りに関する状況	38
火薬類事務処理状況	38
火薬類の保安取締りに関する状況	38
高圧ガス事務処理状況	39
高圧ガスの保安取締りに関する状況	40
液化石油ガス事務処理状況	40
液化石油ガスの保安取締りに関する状況	41

[建築係]

許認可・指導等業務	41
消防用設備等の着工・設計届受理状況	41
消防用設備等の設置届受理状況	41
検査済証交付状況	41
消防用設備等の設備検査状況	42
消防用設備等特例承認願出書受理状況	42
消防設備業等届出受理状況	42
消防同意事務処理状況	42
中高層建築物現況	43

警 防 課

概 要 -----	44
〔警 防 係〕	
警 防 計 画 の 事 業 状 況 -----	44
消 防 出 初 式 の 実 施 -----	44
〔消 防 団 係〕	
消 防 団 行 事 -----	44
消 防 団 員 の 異 動 -----	44
消 防 団 活 性 化 事 業 -----	44
表 彰 -----	45
退 職 消 防 団 員 に 対 す る 報 償 -----	45
教 養 訓 練 -----	45
会 議 -----	45
消 防 団 機 械 器 具 置 場 の 状 況 -----	45
平 成 2 6 年 中 の 出 動 状 況 -----	45

消 防 署

概 要 -----	46
警 戒 警 備 -----	46
管 内 情 勢 の 把 握 -----	46
管 内 水 利 状 況 -----	46
出 場 状 況 -----	47
各 種 届 出 -----	47

防 火 指 導	48
防 火 思 想 の 普 及	48
救 助 高 度 化 事 業	49
自 主 防 災 組 織 活 動 支 援 事 業	49
教 養 訓 練	49
指 令 業 務	49
平 成 2 6 年 中 の 火 災 概 要	49
平 成 2 6 年 中 の 救 助 活 動 概 要	50
平 成 2 6 年 中 の 救 急 概 要	50

沿革と現況

八尾市勢

平成 27 年 3 月末日現在

広ぼう	東西	9.2 km
	南北	7.4 km
面積	41.71 km ²	
人口	269,068人	
世帯数	121,086世帯	



八尾市消防の沿革

- 昭和 14年 4月 1日 明治27年以来の消防組規則が廃止され、警防団令（勅令第20号）が公布されて、従来の消防組は警防団と改められた。
- 昭和 20年 6月 29日 大阪府告示第414号をもって、特設消防署が拡張され、八尾990番地に布施消防署所属の八尾独立中隊を設置、同時に山本・竜華に各1個小隊が派遣された。
八尾・竜華の2町と、久宝寺・西郡・若江・三野郷・高安・南高安・曙川・大正の8村を管轄区域とした。
- 昭和 21年 4月 1日 戦後の消防力の再編成に伴い、大阪府令第131号により消防署に昇格となり、八尾消防署は近鉄八尾駅前（旧近鉄八尾駅）に、また山本・竜華に消防出張所を設置した。（職員数 43人）
- 昭和 22年 9月 1日 消防団令（勅令第185号）の施行に伴い、警防団が消防団に改められた。（当時の組織 竜華消防団ほか8消防団 団員数 609人）
- 昭和 23年 3月 7日 消防組織法（法律第226号）の施行により、消防は警察機構から分離して、市町村へ移管となり、八尾町外9カ町村消防組合が発足し、自治体消防制度が確立された。
- 昭和 23年 4月 1日 市制の施行に伴い、八尾市外5カ村消防組合と改称された。
（人口 64,431人 面積 18.99km²）
- 昭和 23年 12月 1日 消防団の設置、名称、組織及び区域に関する規則の施行とともに、八尾市消防団員定数条例が定められた。
（団員定数 100人 5個分団）
- 昭和 23年 12月 1日 八尾市単独の消防機関として、八尾市一円を管轄区域とする八尾市消防本部・消防署が発足した。
（当時の消防力 ポンプ車7台、署員30人）
- 昭和 25年 3月 25日 消防団員の定数が150人に改められた。
- 昭和 25年 7月 8日 八尾火災予防協会が発足した。
- 昭和 25年 8月 23日 市内大字安中372番地に消防本部（署）新庁舎を建設し移転開庁した。（職員数 53人）
（木造瓦葺2階建 延面積483m²、現栄町出張所位置）
- 昭和 27年 8月 14日 竜華出張所を閉鎖した。
- 昭和 27年 10月 10日 八尾市消防団条例が公布施行された。
- 昭和 30年 2月 1日 河内市の一部、福万寺、上之島が八尾市に編入となり、管轄区域とした。（人口 76,662人 面積 20.86km²）
- 昭和 30年 4月 3日 南高安町、高安町、曙川村の3カ町村が八尾市に編入となり、管轄区域とした。（人口 94,694人 面積 37.46km²）
- 昭和 30年 9月 1日 消防団員定数が200人に改められた。

昭和 30年 10月 11日	ウイルスジープ消防車を整備配置した。
昭和 31年 10月 25日	救急車（シボレー）を本署に整備配置し、救急業務を開始した。
昭和 31年 12月 27日	中短波無線機を導入し、運用を始めた。 （基地固定局 1 基、車両積載移動局 2 基）
昭和 32年 4月 1日	志紀町の編入に伴い、同町消防団を第 9 分団として八尾市消防団に編入、同時に消防団員定数を252人に改めた。 （人口 97,674人 面積 41.05km ² ）
昭和 32年 6月 15日	構内交換電話機を設置し、通信体制を整備した。
昭和 35年 4月 18日	町名地番改正により、消防本部（署）庁舎位置が、栄町二丁目 3 番地に改められた。
昭和 36年 12月 25日	大阪市と消防相互応援協定を締結した。
昭和 37年 7月 1日	八尾市火災予防条例が公布施行された。
昭和 38年 3月 23日	山本出張所木造庁舎の老朽化により、鉄筋コンクリート造 2 階建 133.12m ² の新庁舎を建設開所した。
昭和 39年 4月 1日	松原市大字北若林を八尾市に編入し、管轄区域とした。 （職員定数 90人）（人口 147,090人 面積 41.255km ² ）
昭和 39年 8月 1日	「八尾市非常勤消防団員等公務災害補償条例」を制定し、消防団員及び消防活動協力者についての処遇の改善を図った。
昭和 39年 8月 1日	「八尾市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」を制定し、消防団員の処遇の改善を図った。
昭和 39年 9月 16日	「防火推進モデル地区」を設定し、地区単位の防災指導を始めた。
昭和 40年 1月 1日	毎月 1 日を「防災の日」と定め、家庭の火の元検査と水バケツ一杯運動を推進することとした。
昭和 40年 4月 1日	消防無線を中短波から超短波に切替え、通信体制を強化した。
昭和 40年 8月 1日	化学消防車を整備配置した。
昭和 41年 2月 23日	毎日午後10時を「防災の時間」と定め、夜間の防災広報を開始した。
昭和 41年 4月 25日	広報車（T 30型ワゴン）を整備し、愛称公募結果『119号』と命名した。
昭和 42年 5月 1日	剣道を教養正科に取り入れた。
昭和 42年 5月 1日	一般家庭の防火診断を毎月定期的に開始した。
昭和 42年 7月 1日	専任の消防署長を任命し、消防本部と消防署の組織機構を明確にした。
昭和 42年 7月 1日	「八尾市消防賞じゅつ金条例」を制定し、消防職員・団員の処遇を改善した。
昭和 42年 9月 13日	東大阪市と消防相互応援協定を締結した。
昭和 42年 11月 30日	屈折はしご付消防車（15m級）を本署に整備配置した。

昭和 43年 3月 23日	消火器設置等による防火協力町会の育成を始めた。
昭和 43年 3月 31日	消防本部庁舎を新設し、木造庁舎を消防署庁舎として消防施設の整備を図った。(鉄筋コンクリート造3階建 延面積 530㎡)
昭和 43年 6月 19日	消防庁告示第3号による消防吏員の階級準則の一部改正に伴い、消防副士長制度を設けた。
昭和 43年 10月 1日	柏原市及び柏原羽曳野藤井寺消防組合と消防相互応援協定を締結した。
昭和 44年 12月 27日	市城南東部の警備力増強のため、八尾空港東端(弓削官有無番地)に志紀出張所を新設開所した。 (鉄筋コンクリート造2階建 延面積 275.215㎡)
昭和 45年 3月 10日	大阪府と救急医療無線局の整備運用に関する基本協定を締結した。
昭和 45年 7月 11日	大阪府備蓄林野火災用化学消火薬剤及び薬剤混合用移動式水槽の管理に関する覚書を交換した。
昭和 45年 10月 1日	大阪市と航空消防応援協定を締結した。
昭和 45年 12月 1日	山本出張所の新庁舎を西山本町三丁目6番18号に建設し、移転開所した。(鉄筋コンクリート造2階建 延面積 378.38㎡)
昭和 46年 1月 30日	阪奈(金剛・葛城・生駒山系)林野火災消防相互応援協定を17市町村・1消防組合間で締結した。
昭和 46年 6月 1日	「八尾空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定」を八尾空港事務所長と締結した。
昭和 46年 11月 30日	大阪府備蓄化学消火薬剤の管理に関する覚書を交換した。
昭和 47年 3月 29日	救助工作車(145HP)を整備配置した。
昭和 47年 10月 1日	消防署に副署長制度を設け、消防署の部制を課制に改めた。 (職員定数 145人)
昭和 47年 11月 24日	高発泡器(東消式簡易型)一式を配備した。
昭和 48年 3月 14日	林野火災ゼロ作戦を実施した。
昭和 48年 5月 1日	山本出張所に救急車を整備配置し、2台運用とした。
昭和 48年 8月 1日	警防作戦図を配置運用した。
昭和 48年 10月 1日	地域住民と密着した防災指導を目的として「消防地区担当制度」を設けた。
昭和 49年 4月 1日	職員定数を182人に改正した。
昭和 49年 11月 15日	市域の概ね中央部(高美町五丁目7番地)に消防本部(署)庁舎を新築移転した。(鉄筋コンクリート造3階建 延面積 2,135.53㎡)
昭和 49年 11月 15日	栄町の旧消防本部庁舎を栄町出張所として即日開所した。
昭和 49年 12月 15日	32m級はしご自動車を本署に整備配置した。
昭和 50年 4月 14日	八尾自衛消防研究会が発足した。

昭和 50年 6月 1日	専任の「消防救助隊」を編成発足した。
昭和 51年 3月 11日	通信指令装置を整備した。
昭和 52年 6月 2日	八尾市立南高安中学校少年消防クラブ（30人）が発足した。
昭和 53年 9月 30日	100m ³ 型耐震性貯水槽を近鉄八尾駅前広場に設置した。
昭和 53年 11月 1日	松原市と消防相互応援協定を締結した。
昭和 54年 4月 1日	「八尾市消防音楽隊」が発足した。（音楽隊員 22人）
昭和 54年 5月 31日	小型動力ポンプ付積載車（Wキャブオーバー型）を消防団に整備配置した。
昭和 55年 4月 1日	大阪府林野火災用空中消火資機材の管理に関する覚書を交換した。
昭和 55年 9月 30日	小型消防ポンプ自動車にCDI型を採用し、本署に整備配置した。
昭和 56年 8月 1日	大阪瓦斯(株)東部支社とガス漏れ及び爆発事故の防止対策に関する申し合わせをした。
昭和 56年 9月 30日	警備体制の強化を図るため、各出張所車庫に電動式オーバーシャッターの設置を始めた。
昭和 56年 12月 1日	交通事故防止の徹底を期するため、公用車運転担当者の年間顕彰制度を設けた。
昭和 56年 12月 2日	18m級はしご車を栄町出張所に整備配置した。
昭和 57年 3月 31日	消防団第3分団安中屯所を閉鎖した。
昭和 57年 6月 1日	職員定数を187人に改正した。
昭和 57年 6月 20日	志紀地区少年消防クラブ（30人）が発足した。
昭和 57年 9月 1日	栄町出張所に救急車を整備配置し、3台運用とした。
昭和 57年 9月 9日	9月9日を「救急の日」として制定された。
昭和 57年 11月 6日	防火基準適合表示要綱に基づいて、適マークを宿泊所・ホテル等に交付した。
昭和 58年 2月 25日	放水砲（3000ℓ/分）1門を本署に配備した。
昭和 58年 4月 5日	消防署高安出張所を千塚地区に建設、開所した。 （鉄筋コンクリート造2階建 延面積 293.05m ² ）
昭和 58年 4月 5日	機構改革により山本出張所を分署とした。
昭和 58年 6月 20日	高圧噴霧式放水銃を各署所に配備した。
昭和 58年 6月 30日	水難救助用アルミボートを本署に配備した。
昭和 58年 9月 1日	千塚保育園幼年消防クラブ（200人）が発足した。
昭和 58年 12月 20日	小型電源照明車を本署に整備配置した。
昭和 59年 6月 1日	志紀学園幼稚園幼年消防クラブ（631人）が発足した。
昭和 59年 7月 21日	南山本子供会少年消防クラブ（123人）が発足した。
昭和 59年 8月 1日	みよし保育園幼年消防クラブ（186人）が発足した。

昭和 59年 8月 10日	竹濑地区専用電話（大阪平野局119）転送受信装置を設置し、出場体制を強化した。
昭和 59年 10月 1日	さくら保育園幼年消防クラブ（110人）が発足した。
昭和 59年 12月 18日	救助工作車（空気充てん機付）を本署に整備配置した。
昭和 60年 1月 20日	林野火災予防強化のため、高安山山頂にタンク車を駐留させた。
昭和 60年 12月 1日	デジタル式構内交換電話機を設置し、通信体制を整備した。
昭和 62年 1月 1日	「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」が施行され、充足に着手した。
昭和 62年 3月 3日	近畿高速自動車道の南進により、八尾インターチェンジが開通となり、高速道路上の消防業務を開始した。
昭和 62年 8月 12日	大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定を航路下14都市間で締結した。
昭和 62年 9月 9日	救急隊員等のウイルス感染防止策を樹立し、資機材の整備を行った。
昭和 62年 11月 9日	11月 9日を「119番の日」として制定された。
昭和 63年 9月 1日	大阪府下広域消防相互応援協定を28市町・4消防組合間で締結した。
平成 元年 4月 1日	職員定数を200人に改正した。
平成 元年 4月 20日	市城南西部の消防拠点として、消防署亀井出張所（亀井町2-7-7）を建設、開所した。（鉄筋コンクリート造2階建 延面積 308.70㎡）
平成 元年 12月 1日	化学消防ポンプ自動車を志紀出張所に更新配備した。
平成 3年 2月 19日	40m級はしご車を本署に更新配備した。
平成 3年 4月 1日	職員定数を205人に改正した。
平成 3年 4月 1日	消防長の階級を消防正監として組織機構の整備を図った。
平成 3年 5月 18日	あけぼの保育園幼年消防クラブ（214人）及びあひる保育園幼年消防クラブ（120人）が発足した。
平成 3年 10月 16日	亀井出張所に救急車を配置し、4台運用とした。
平成 4年 3月 17日	予防課に光ディスク電子ファイリングシステムを導入し、予防事務の能率化を図った。
平成 4年 3月 31日	消防団第3分団植松屯所を閉鎖した。
平成 4年 4月 1日	機構改革により、消防署警備係に属する通信業務を分離独立させ、通信係として設置した。
平成 4年 12月 15日	救急救命士活動検討委員会を設置し、救急救命士活動の充足に着手した。
平成 5年 4月 1日	週休2日制を実施した。
平成 5年 12月 13日	竹濑地区の119専用回線直接通報設備（NTT平野営業所）を設置し、出場体制を強化した。
平成 6年 4月 1日	消防署に参事職を設けた。

平成 6年 12月 5日	応急手当の普及啓発活動を開始した。
平成 6年 12月 21日	高規格救急自動車を本署に整備配置し、救急救命士活動を開始した。
平成 7年 1月 17日	阪神・淡路大震災発生のため、地震対策警備本部を設置（延べ10日間）し、警戒体制の強化を図った。
平成 7年 7月 31日	有毒物質災害の対応策として、化学防護服（5着）を整備した。
平成 7年 12月 1日	消防緊急情報システム更新準備のため、警防課に専任の事務担当者を設けた。
平成 8年 1月 17日	1月17日を「防災とボランティアの日」として制定された。
平成 8年 3月 28日	高規格救急自動車を山本分署に整備配置した。
平成 8年 10月 1日	消防組織法に基づき、八尾市消防本部消防職員委員会に関する規則を制定した。
平成 9年 4月 1日	職員定数を230人に改正した。
平成 9年 11月 20日	大阪府下自動車電話・携帯電話からの119番通報に関する申し合わせを、府下33消防本部・5町村で締結し、同年12月25日から転送システムを確立した。
平成 10年 2月 9日	高規格救急自動車を亀井出張所に整備配置した。
平成 10年 3月 5日	自治体消防発足50周年の消防記念日式典を実施した。
平成 10年 4月 1日	消防本部に参事職を設けた。
平成 10年 5月 1日	中河内消防救急業務に関する協定を大阪府中河内救命センター他4機関で締結した。
平成 11年 2月 10日	高規格救急自動車を栄町出張所に整備配置した。
平成 11年 3月 13日	消防音楽隊20周年記念演奏会を実施した。
平成 11年 9月 21日	小型動力ポンプ積載車（軽四輪）を消防団に整備配置した。
平成 12年 3月 28日	救助工作車Ⅱ型（照明、クレーン付）を本署に整備配置した。
平成 12年 4月 1日	女性消防吏員が採用された。
平成 12年 4月 3日	消防緊急情報システム（Ⅱ型）を運用開始した。
平成 13年 3月 29日	高圧ガス（30MPa）空気充填施設を設置した。
平成 13年 4月 1日	消防団区域を4方面に区分し、方面隊長を設け組織体制の整備を図った。
平成 13年 9月 1日	15m級はしご車を栄町出張所に更新配備した。
平成 14年 3月 20日	高規格救急自動車を本署に1台増車配置し、5台運用とした。
平成 14年 4月 1日	機構改革により、消防署第1・2警備課に属する通信係を指令課として独立した組織に立ち上げ、併せて本部予防課に属する予防係を防火啓発係に改めた。
平成 14年 10月 1日	八尾市消防吏員服装規程の一部を改正し、新規の活動服等を導入した。

平成 15年 12月 4日	小型動力ポンプ付積載車（軽四輪）を志紀出張所に整備配置した。
平成 16年 3月 14日	消防音楽隊25周年記念演奏会を実施した。
平成 16年 4月 1日	機構改革により、本部の総務課を消防総務課に改め、併せて同課に属する庶務係を総務係に改めると共に、同係に総務及び人事教養の各担当制を導入した。
平成 16年 4月 1日	消防本部再任用制度を導入した。
平成 16年 6月 30日	職員定数を250人に改正した。
平成 17年 2月 16日	消防表彰伝達式（救急活動中の殉職）を実施した。
平成 17年 8月 6日	志紀出張所の新庁舎を志紀町西二丁目1番地の3に建設し、移転開所した。（鉄筋コンクリート造2階建 延面積 388.09㎡）
平成 17年 8月 6日	本署に増車配置の高規格救急自動車1台を志紀出張所に分散配置した。
平成 17年 12月 1日	携帯電話を用いた119番通報直接受信システムの運用を開始した。
平成 20年 3月 12日	自治体消防発足60周年記念式典及び、消防記念日式典を同時開催した。
平成 20年 4月 1日	消防本部に理事職を設けた。
平成 20年 10月 15日	高規格救急自動車を本署に増車配置した。
平成 21年 1月 27日	本署に増車配置の高規格救急自動車を高安出張所に分散配置し、6台運用とした。
平成 21年 2月 20日	消防音楽隊30周年記念演奏会を実施した。
平成 21年 4月 1日	消防団員定数を280人に改めた。
平成 21年 8月 28日	消防本部新型インフルエンザ業務継続計画を策定した。
平成 21年 10月 1日	当市消防本部における諸課題を検討し、将来的視野にたった消防力の整備計画を策定するため、消防体制のあり方検討会議を設置した。
平成 21年 10月 1日	消防本部消防総務課総務係に消防体制整備担当を設けた。
平成 22年 3月 27日	化学消防ポンプ自動車を本署に更新配備した。
平成 23年 3月 3日	40m級はしご車を本署に更新配備した。
平成 23年 3月 11日	東日本大震災発生のため、緊急消防援助隊として、消火隊、救急隊を派遣した。
平成 23年 4月 1日	職員定数を260人に改正した。
平成 23年 4月 1日	大阪府からの権限移譲の対応として、予防課危険物係を危険物保安係に改めると共に、同係に危険物及び保安3法の各担当制を導入した。
平成 24年 3月 1日	大阪府からの権限移譲に伴い、火薬類取締法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく大阪府知事の権限に属する事務の一部の権限移譲を受け、事務を開始した。
平成 25年 2月 21日	全国瞬時警報システム（J-アラート）の運用を開始した。
平成 25年 3月 15日	災害支援車を本署に整備配置した。

平成 25年 4月 1日	消防団に女性団員が入団した。
平成 25年 11月 27日	第 1 回大阪府下警防技術指導会に消火隊が参加し、最優秀賞を受賞した。
平成 26年 3月 4日	高機能消防指令センター（高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線システム・災害監視用高所カメラ・署所監視カメラ）の運用を開始した。
平成 26年 3月 24日	消防本部庁舎南側に事務所棟（鉄骨造 2 階建延面積277.30㎡）を建設し、消防本部予防課を移転した。
平成 27年 3月 8日	救助工作車Ⅱ型を本署に更新配備した。
平成 27年 3月 11日	消防音楽隊35周年記念演奏会を実施した。

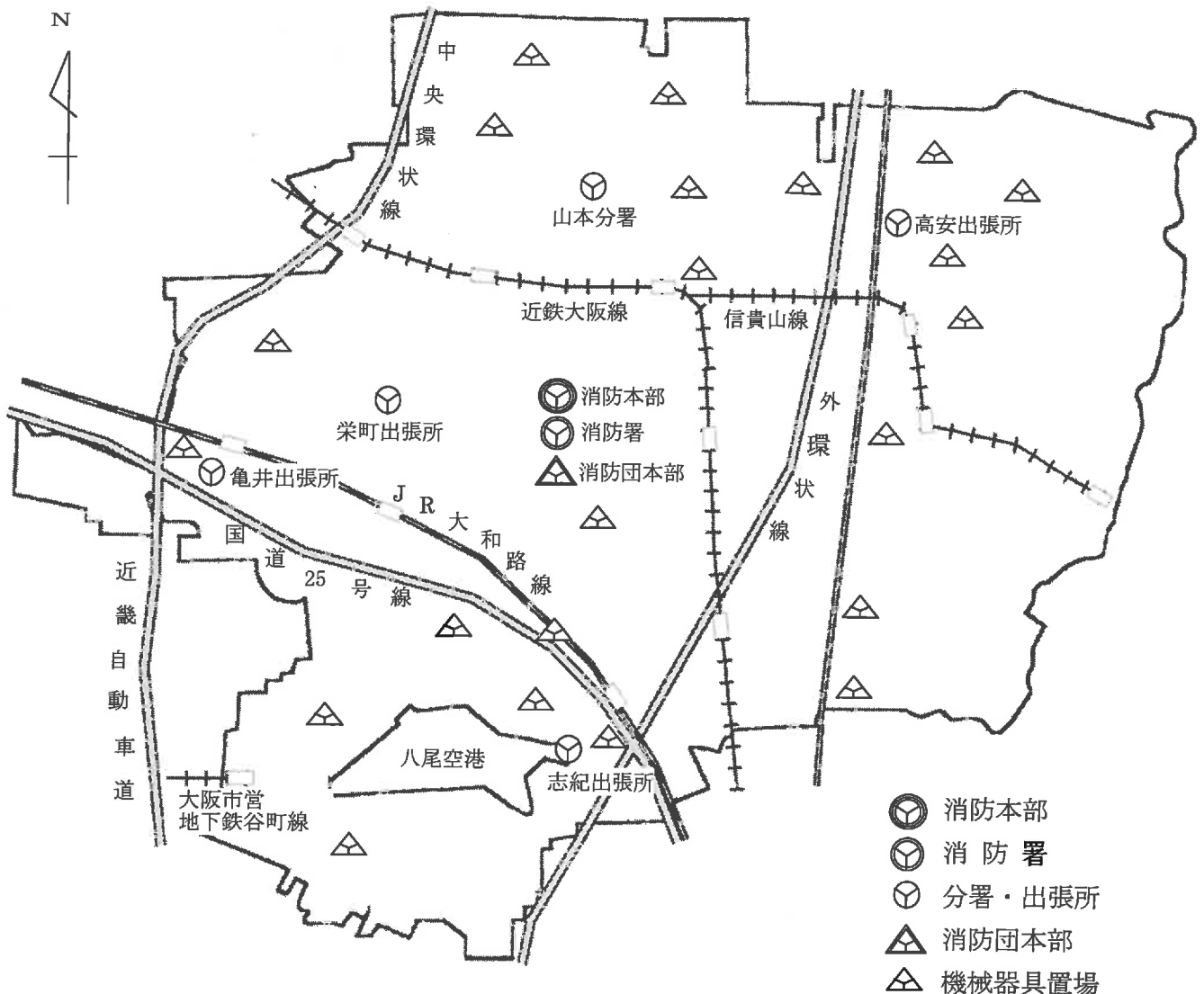
消防庁舎の概要

(単位 m²)

種別 署所別	所在地	構造	庁舎開設 年月日	敷地面積	建築面積	延面積
消防本部・本署	八尾市高美町 五丁目3番4号	鉄筋コンクリート造 3階建	S49.11.15	3,555.31	672.85	2,135.53
		鉄骨造2階建	H26.3.24		139.09	277.30
山本分署	八尾市西山本町 三丁目6番18号	鉄筋コンクリート造 2階建	S45.12.1	575.64	232.65	378.38
志紀出張所	八尾市志紀町西 二丁目1番地の3	鉄筋コンクリート造 2階建	H17.8.6	493.99	204.74	388.09
栄町出張所	八尾市栄町 二丁目3番10号	鉄筋コンクリート造 3階建	S49.11.15	474.24	160.75	530.02
高安出張所	八尾市千塚 二丁目191番地	鉄筋コンクリート造 2階建	S58.4.5	429.75	152.07	293.05
亀井出張所	八尾市亀井町 二丁目7番7号	鉄筋コンクリート造 2階建	H元.4.20	594.34	196.30	308.70

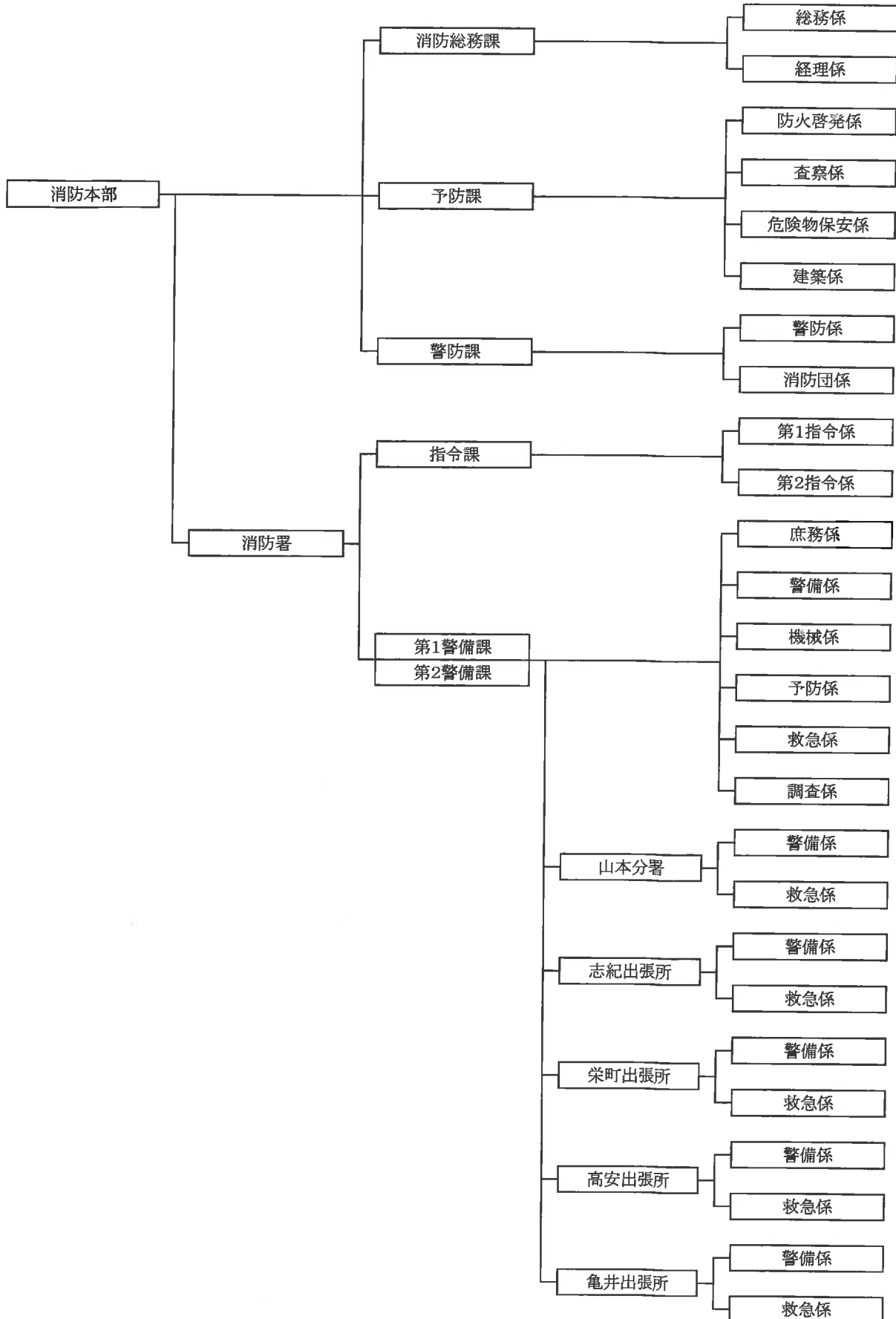
(敷地面積は公簿面積)

管内図



消防機構図

平成27年4月1日現在



職員の配置状況

平成27年4月1日

区 分		管 理 職							係 長	主 査	主 任	係 員		合 計	
		消 防 長	理 事	次 長	署 長	副 署 長	課 長	参 事				補 佐			
													正 監		監
本 部	消 防 総 務 課	1	1	1			1	1	1	3		3		12	
	消 防 総 務 課 付								1				8	9	
	予 防 課						1	1	1	5		6	1	15	
	警 防 課						1	1	1	2		3		8	
	小 計	1	1	1			3	3	4	10		12	9	44	
消 防 署	署 日 勤		1			1		1				1	1	5	
	(フルタイム再任用)								1					1	
	指 令 課	日 勤					1								1
		第1指令係							1	1	2		3	2	9
		第2指令係							1	1	1		3	2	8
	小 計						1	2	2	3		6	4	18	
	第 1 警 備 課	第 本 署					1	1	2	5		16		15	40
		山 本 分 署							1	2		4	1	6	14
		志 紀 出 張 所							1	1		3	2	3	10
		栄 町 出 張 所							1	1		3		5	10
高 安 出 張 所								1	1		4	1	3	10	
亀 井 出 張 所								1	1	1	3		4	10	
小 計							1	1	7	11	1	33	4	36	
第 2 警 備 課	第 本 署					1	1	2	5		17		14	40	
	山 本 分 署							1	2		4		7	14	
	志 紀 出 張 所							1	1		3	1	4	10	
	栄 町 出 張 所							1	2	1	3		3	10	
	高 安 出 張 所							1	1		3	1	4	10	
	亀 井 出 張 所							1	1		3		5	10	
	小 計						1	1	7	12	1	33	2	37	
署 合 計		1			1	3	5	17	26	2	73	6	78	212	
合 計	1	2	1		1	6	8	21	36	2	85	6	87	256	

- ※ 消防総務課付・・・司令(府派遣)1名 士(初任教育)8名
- ※ その他・・・・・・司令補1名及び士長1名は市長部局へ出向(外計)
- ※ 署長・・・・・・理事が兼務しているため総数には含まない
- ※ フルタイム再任用・・消防司令1名
- ※ 再任用(短時間)・・消防士1名・消防副士長2名・消防士長4名(外計)7名

職員の年齢

平成27年4月1日

区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
職員数	1	3	15	21	36	87	6	87	256
平均年齢	55.0	56.3	50.9	46.3	40.3	34.9	49.8	25.5	35.0
20歳未満								5	5
20～21								5	5
21～22								5	5
22～23								5	5
23～24						1		5	6
24～25						2		14	16
25～26						3		6	9
26～27						2		4	6
27～28						5		6	11
28～29						4		11	15
29～30						2		10	12
30～31						7		6	13
31～32						5	1	1	7
32～33					1	9		2	12
33～34					2	8			10
34～35					3	3		1	7
35～36					1	6			7
36～37				1	4	2			7
37～38				1	2	2		1	6
38～39				1	5	4			10
39～40					3	1			4
40～41					1	4			5
41～42				2	1	1			4
42～43				3	2	2			7
43～44				1	1	1			3
44～45			2	4	5	3	1		15
45～46						2			2
46～47			1						1
47～48				1	1	3			5
48～49			2	1		1	1		5
49～50					1				1
50～51			1	1					2
51～52			3						3
52～53			1		1				2
53～54		1	2	1		1			5
54～55					1	1			2
55～56	1		1						2
56～57									
57～58		1		1					2
58歳以上		1	2	3	1	2	3		12

職員の勤続年数

平成27年4月1日

区 分	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
職員数	1	3	15	21	36	87	6	87	256
平均年数	34.0	37.0	31.1	24.7	20.3	14.2	31.0	4.0	14.2
1年未満				1				8	9
1～2								9	9
2～3								8	8
3～4						1		15	16
4～5								14	14
5～6						4		12	16
6～7						8		7	15
7～8						5		7	12
8～9						8		3	11
9～10						4		1	5
10～11						7		2	9
11～12					2	7			9
12～13					3	3			6
13～14						7	1		8
14～15				1	2	2			5
15～16				1	1	2			4
16～17				1	3	2			6
17～18					6	3			9
18～19					2	3			5
19～20				1	1	1		1	4
20～21				1	3	3			7
21～22									
22～23			1	1	1	2			5
23～24									
24～25				3	2	3			8
25～26									
26～27			2	4	5	4	1		16
27～28									
28～29									
29～30			1	2	1	4			8
30～31			2	1	1		1		5
31～32									
32～33			6	1	2	2			11
33～34									
34～35	1	1							2
35年以上		2	3	3	1	2	3		14

消 防 力 の 整 備 指 針

平成27年4月1日現在

区 分		指 針	現 有	充足率 (%)		
施設	消 防 署 ・ 出 張 所	8	6	75.0		
消 防 車 両 数	消 防 ポ ン プ 自 動 車	12	12	100.0		
	は し ご 自 動 車	2	2	100.0		
	化 学 消 防 車	1	1	100.0		
	救 急 自 動 車	8	6	75.0		
	救 助 工 作 車	1	1	100.0		
	指 揮 車	2	2	100.0		
	特 殊 車 等	1	1	100.0		
	非 常 用 消 防 自 動 車 等	3	3	100.0		
	非 常 用 救 急 自 動 車	2	1	50.0		
		計	32	29	90.6	
職 員 数	警 防 要 員	消 防 ポ ン プ 自 動 車 隊 員	144	219	165	75.3
		は し ご 自 動 車 隊 員	24			
		化 学 消 防 車 隊 員	12			
		指 揮 隊 員	18			
		特 殊 車 隊 員	6			
		救 助 隊 員	15			
		救 急 隊 員	63	49	77.8	
		通 信 員	15	18	100.0	
		予 防 要 員	32	15	46.9	
		総 務 事 務 等 職 員	9	9	100.0	
		計	338	256	75.7	

区 分	指 針	現 有	充足率 (%)
消 防 職 員	338	256	75.7
消 防 団 員	278	280	100.0

消防車両の保有状況

平成27年4月1日現在

署所別 種別	本 部	本 署	山 本 分 署	志 紀 出 張 所	栄 町 出 張 所	高 安 出 張 所	亀 井 出 張 所	合 計
消防ポンプ自動車 (タンク車)		1	1	1	1		1	5
消防ポンプ自動車 (ポンプ車)		1	1	1	1	2	1	7
はしご自動車		1			1			2
化学消防車		1						1
救急自動車		1	1	1	1	1	1	6
救助工作車		1						1
指揮車		2						2
特殊車等 (調査車)		1						1
非常用消防自動車等 (非常用ポンプ車)		2				1		3
非常用救急自動車		1						1
小計(台)		12	3	3	4	4	3	29
人員搬送車		1						1
司令車	1							1
警防車	1							1
災害支援車		1						1
連絡車	2							2
防災パトロール車	3							3
マイクロバス	1							1
合計(台)	8	14	3	3	4	4	3	39

署所	車 両	登 録 番 号	メーカ-	無 線 呼 出 名 称	登 録 年 月 日
本 部	司 令 車	大阪300 め 5001	ニッサン	やおしょう 2	H. 14. 7. 16
	警 防 車	大阪88 は 3450	トヨタ	やおしょう 5	H. 9. 11. 14
	連 絡 車	大阪500 も 6385	ホンダ		H. 13. 2. 23
	連 絡 車	大阪302 て 7293	日 産		H. 24. 11. 22
	防災パトロール車	大阪800 せ 68	マツダ		H. 19. 2. 28
	防災パトロール車	大阪800 す 8058	マツダ		H. 18. 2. 24
	防災パトロール車	大阪800 す 6030	マツダ		H. 17. 1. 21
	マイクロバス	大阪200 さ 1123	日 産		H. 19. 10. 30
本 署	タ ン ク 車	大阪830 さ 1300	日 野	やおしょう 1 3	H. 13. 9. 11
	ポ ン プ 車	大阪830 さ 2700	日 野	やおしょう 2 7	H. 24. 3. 29
	はしご自動車	大阪830 す 5100	日 野	やおしょう 5 1	H. 23. 2. 25
	化学消防車	大阪830 す 5600	日 野	やおしょう 5 6	H. 22. 3. 12
	救急自動車	大阪830 せ 9901	トヨタ	消防きゅうきゅう 1	H. 27. 3. 3
	救助工作車	大阪830 た 5500	日 野	やおしょう 5 5	H. 27. 2. 25
	指 揮 車	大阪831 も 100	トヨタ	やおしょう 1	H. 25. 9. 24
	現場指揮車	大阪802 そ 1000	トヨタ	やおしょう 1 0	H. 25. 3. 8
	調 査 車	大阪830 せ 600	トヨタ	やおしょう 6	H. 27. 3. 27
	非常用タンク車	大阪830 さ 19	日 野	やおしょう 1 9	H. 12. 12. 15
	非常用ポンプ車	大阪830 す 2800	日 野	やおしょう 2 8	H. 13. 8. 20
	非常用救急自動車	大阪830 す 9906	トヨタ	消防きゅうきゅう 6	H. 22. 11. 30
	災害支援車	大阪800 ふ 5000	日 野	やおしょう 5 0	H. 25. 3. 8
	人員搬送車	大阪200 さ 1240	トヨタ		H. 20. 10. 27
山 本 署	タ ン ク 車	大阪830 す 1800	日 野	やおしょう 1 8	H. 20. 12. 9
	救助ポンプ車	大阪830 す 2300	日 野	やおしょう 2 3	H. 21. 1. 13
	救急自動車	大阪830 す 9905	トヨタ	消防きゅうきゅう 5	H. 24. 3. 12
志 紀 出 張 所	タ ン ク 車	大阪830 す 1700	日 野	やおしょう 1 7	H. 17. 1. 28
	ポ ン プ 車	大阪830 せ 2500	日 野	やおしょう 2 5	H. 21. 12. 4
	救急自動車	大阪830 せ 9903	トヨタ	消防きゅうきゅう 3	H. 26. 2. 14
栄 町 出 張 所	タ ン ク 車	大阪830 ち 12	日 野	やおしょう 1 2	H. 15. 12. 9
	ポ ン プ 車	大阪800 め 2000	日 野	やおしょう 2 0	H. 20. 3. 12
	はしご自動車	大阪830 さ 5200	日 野	やおしょう 5 2	H. 13. 8. 27
	救急自動車	大阪830 す 9902	トヨタ	消防きゅうきゅう 2	H. 22. 11. 30
高 安 出 張 所	ポ ン プ 車	大阪830 さ 2900	日 野	やおしょう 2 9	H. 26. 2. 27
	ポ ン プ 車	大阪830 せ 2200	日 野	やおしょう 2 2	H. 17. 3. 24
	救急自動車	大阪830 す 9908	トヨタ	消防きゅうきゅう 8	H. 27. 3. 3
	非常用小型動力ポンプ積載車	大阪80 あ 2708	ダイハツ		H. 15. 12. 4
亀 井 出 張 所	タ ン ク 車	大阪830 せ 1100	日 野	やおしょう 1 1	H. 19. 12. 17
	ポ ン プ 車	大阪800 に 3000	日 野	やおしょう 3 0	H. 19. 3. 28
	救急自動車	大阪830 す 9907	トヨタ	消防きゅうきゅう 7	H. 21. 12. 14

救助資機材保有状況

平成27年4月1日現在

分類	品名	現有数
一般用救助器具	かぎ付はしご	3
	三連はしご	12
	金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	3
	空気式救助マット一式	2
	救命索発射銃（空気式）	2
	サバイバースリング又は救助用縛帯	13
	平担架	1
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	3
	油圧スプレッダー	2
	可搬ウィンチ	5
	マンホール救助器具	3
	マット型空気ジャッキ一式	5
	大型油圧スプレッダー	4
救助用支柱器具	1	
切断用器具	油圧切断機	2
	エンジンカッター	18
	ガス溶断器	2
	チェーンソー	5
	鉄線カッター	25
	空気鋸	3
	大型油圧切断機	4
	空気切断機	2
コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	2	
破壊用器具	万能斧	32
	ハンマー	8
	携帯用コンクリート破壊器具	8
	削岩機	2
検知測定用器具	ハンマドリル	4
	生物剤検知器	1
	可燃性ガス測定器	13
	有毒ガス測定器	7
	酸素濃度測定器	1
放射線測定器	27	
呼吸保護用器具	空気呼吸器	140
	空気補充用ボンベ	261
	酸素呼吸器	10
	防塵マスク	262
	送排風機	3
	エアラインマスク	1

分類	品名	現有数	
隊員保護用器具	耐電手袋	15	
	耐電衣	10	
	耐電ズボン	10	
	耐電長靴	10	
	防塵メガネ	92	
	携帯警報器	35	
	防毒マスク	58	
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	78	
	陽圧式化学防護服	6	
	耐熱服	3	
除染用器具	放射線防護服	5	
	除染シャワー	1	
水難・山岳・検索用器具	除染剤散布器	2	
	救命胴衣	48	
	救命浮環	4	
	救命ボート	2	
	船外機	2	
	バスケット担架	11	
	簡易画像探索機	1	
	高度救助用器具	画像探索機	2
		地中音響探知機	1
		熱画像直視装置	4
夜間用暗視装置		2	
地震警報器		1	
その他の救助用器具	投光器一式	15	
	携帯投光器	27	
	携帯拡声器	17	
	携帯無線機	123	
	応急処置用セット	13	
	緩降機	3	
	ロープ登降機	2	
	救助用降下機	5	
発電機	22		

高機能消防指令センター

(1) 主な通信回線

- 119番回線(固定・携帯・IP)
- WEB・FAX回線(緊急通報システム)
- 専用回線(大阪ガス・関西電力)
- 警察回線(八尾警察署)
- 衛星回線(J-ALERT)
- 加入回線(病院・関係機関・消防庁防災情報システム)
- インターネット(大阪府広域災害・救急医療情報システム)
- 大阪府防災行政無線(府・府下市町村・関係機関)
- 八尾市防災行政無線
- コミュニティーFM放送緊急割り込み装置



(2) 通報受付から出動までの流れ

～通報受付から現場到着まで、
迅速かつ的確な消防活動を実現する高機能消防指令システム～



(3) 高機能消防指令システム

指令台/地図等検索装置

119番通報の受付から出動車両の編成、出動指令までの指令管制業務を行います。

現場活動支援情報の提供を統括する指令管制操作の主装置部です。



支援情報表示盤

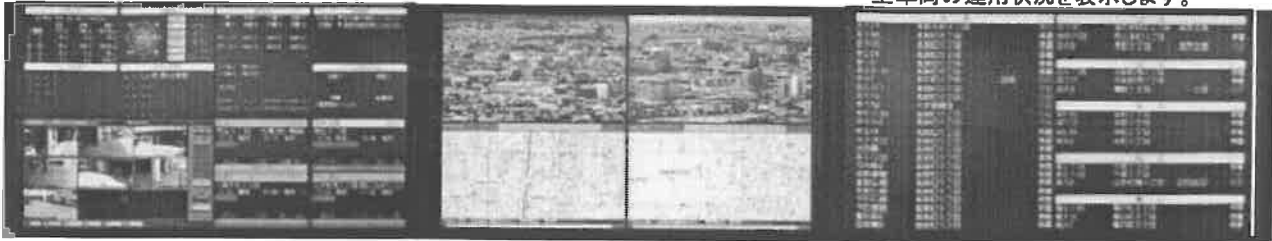
時刻、気象、件数など出動時の活動を支援する情報のほか、災害発生時には災害事案の進捗状況を表示します。

多目的情報表示盤

指令台のディスプレイのモニタ情報や映像情報を表示します。

車両情報表示盤

指令台からの出動指令情報及び出動車両運用管理装置からの動態情報を基に全車両の運用状況を表示します。



緊急通報システム (WEB119・FAX119)

聴覚や言語に障がいのある方や音声による通報に不安のある方でも、文字を利用して携帯電話やスマートフォンのWEB機能又は、ファクシミリを利用して火災や救急などの119番通報が可能です。(WEB119の利用については、事前登録が必要です。)



署所端末装置

指令台からの出場指令の受令及び車両運用状況の登録を行います。指令回線障害時には、自動的に無線回線へ切替えて指令放送をバックアップします。



車両運用端末装置 (AVM)

消防車や救急車に装備し、出動指令を受信すると自動的に起動し、車両動態情報及び車両の位置情報をGPS等が取得し、管理装置に送信できるもので道路、住宅地図等を搭載し、管理装置から受信した出動指令情報等が表示されます。



現場映像伝送装置

災害現場の状況を車載カメラやハンディカメラで撮影し、その映像をリアルタイムで指令センターに伝送することが可能です。



車両天井取付部 ▶

消防団指令FAX装置

火災等の指令と同時に、災害発生場所を管轄する消防団の機械器具置場へ指令書がFAX送信されます。



災害監視用高所カメラ

市内の超高層建物屋上に設置されたカメラにより、火災などの災害発生時に映像による状況が指令センターにて迅速に把握できます。



署所監視カメラ

消防署・出張所の玄関や車庫に設置し、車両の出動状況や訪問者の映像などが指令センターで確認できます。



消防情報支援システム

指令管制系で蓄積された各種事案データや警防・予防が扱う各種業務データ管理を基に、国表及び各種帳票等の統計出力等を行います。

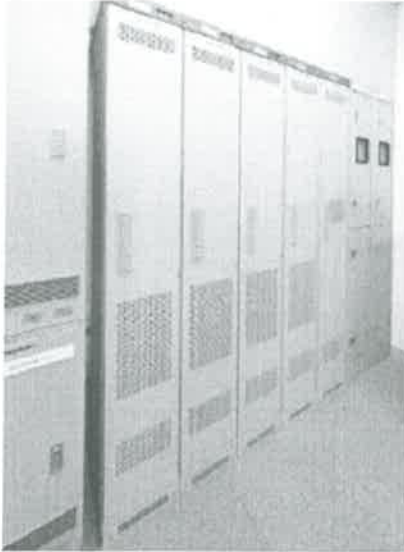
システム監視装置

高機能消防指令システムを構築する各種装置の運用状況及び障害発生状況を監視し、通知する装置です。

(4) 260MHz 消防救急デジタル無線システム

基地局無線装置

260MHz帯専用の基地局無線装置です。指令センターに設置され、移動局(車載型無線装置、携帯型無線装置等)との通信を行います。



無線回線制御装置

基地局無線装置と接続し、基地局折返し通信やデータ通信等の通信制御、指令センター設備や遠隔制御装置等との接続制御を行うシステムの中核装置です。



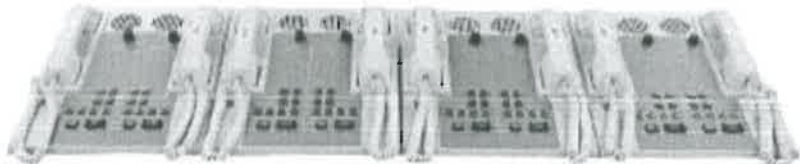
電源装置

基地局無線装置と無線回線制御装置へ電源を供給する装置です。蓄電池を備えており、停電時にはバックアップできます。



無線統制台

基地局無線装置と無線回線制御装置を介して接続し、無線通信の制御統制を行います。通常の無線交信は指令台から行いますが、災害時には独立して運用を行います。



管理監視制御卓

消防救急デジタル無線システムの運用を監視する装置で、現在のシステムの運用状況や障害発生のお知らせを行います。



高性能遠隔制御器

無線回線制御装置を介して接続し、その無線装置を制御することで移動局等との無線通信を行うための装置です。



可搬型無線装置

基地局無線装置及び移動局との通信を行う可搬型の無線装置で、車載無線機と同じ送信出力を持ち、当本部で運用する全ての周波数を実装しています。



車載型無線装置

基地局無線装置及び移動局との通信を行う車載型の無線装置で、当本部で運用する全ての周波数及び共通波を実装しています。液晶表示部ではチャンネル表示や各種運用状況を表示します。



携帯型無線装置

基地局無線装置及び移動局との通信を行う携帯型の無線装置で、当本部で運用する全ての周波数を実装しています。指令センターとの通信と災害現場での部隊間の通信を行います。



事務分掌

平成 27 年 4 月 1 日

◆消防総務課

総務係 ----- 人事、勤務条件、文書、企画、表彰、研修、公務災害、渉外、福利厚生、例規、整備事業

経理係 ----- 予算、決算、給与、手数料、委託契約、共済、健保、物品及び不動産の管理、営繕、貸与品

◆予防課

防火啓発係 ---- 広報、防火管理者講習、幼年少年消防クラブの育成指導、防災処理及び加工業者の届出、消防音楽隊の運用

査察係 ----- 対象物の査察指導、火を使用する設備・器具等の指導、防火・防災管理者の選解任、消防計画の指導、自衛消防組織指導

危険物保安係 ---- 危険物施設の許認可・検査、危険物取扱者の育成指導、危険物災害の研究調査、火薬類、高圧ガス及び液化石油ガス施設の許可及び検査並びに各施設を管理・監督する者への保安確保に関する指導

建築係 ----- 建築物の確認・許認可等の同意、不法建築物の是正指導、消防用設備等の検査・指導

◆警防課

警防係 ----- 八尾市地域防災計画、消防施設・資機材及び消防水利整備計画、訓練及び警備計画、消防用自動車の配置、消防相互応援協定の連絡調整、補助金等事務手続、消防施設整備事業の予算・決算

消防団係 ----- 非常備消防の予算・決算、報酬、教養訓練、表彰、公務災害、施設備品の保管、被服

◆消防署 指令課・第1警備課・第2警備課

第1・2指令係 ---- 出動指令管制、通信、災害支援、災害情報、高機能消防指令センターの運用保守・個人情報管理、救急応急処置の口頭指導

庶務係 ----- 文書、令達、勤務配置、教養訓練、消防報告、備品の保管整備、健康管理

警備係 ----- 消防警備、地水利掌握、受持担当区、救助、水防、防御技術の研究

機械係 ----- 主力機械の運用、機械器具の保管整備、自家給油設備の管理、技術指導

予防係 ----- 査察、消防訓練指導、自主防災関係指導

救急係 ----- 救急、救急技術の研究・指導、救急統計、医療情報の収集・機関連絡、傷病者搬送証明

調査係 ----- 原因・損害調査、火災統計、り災証明

◆山本分署

警備係 ----- 消防警備、地水利掌握、受持担当区、救助、水防、防御技術の研究、り災証明

救急係 ----- 救急、救急技術の研究・指導、救急統計、医療情報の収集・機関連絡、傷病者搬送証明

◆志紀出張所

警備係 ----- 消防警備、地水利掌握、受持担当区、救助、水防、防御技術の研究

救急係 ----- 救急、救急技術の研究・指導、救急統計、医療情報の収集・機関連絡

◆栄町出張所

警備係 ----- 消防警備、地水利掌握、受持担当区、救助、水防、防御技術の研究

救急係 ----- 救急、救急技術の研究・指導、救急統計、医療情報の収集・機関連絡

◆高安出張所

警備係 ----- 消防警備、地水利掌握、受持担当区、救助、水防、防御技術の研究

救急係 ----- 救急、救急技術の研究・指導、救急統計、医療情報の収集・機関連絡

◆亀井出張所

警備係 ----- 消防警備、地水利掌握、受持担当区、救助、水防、防御技術の研究

救急係 ----- 救急、救急技術の研究・指導、救急統計、医療情報の収集・機関連絡

消 防 財 政 状 況

(1) 歳 入

年度	国庫支出金 (円)	府支出金 (円)	使用料及び 手数料 (円)	雑 入 (円)	消 防 債 (円)	合 計 (円)
H. 23	17,164,692	6,469,559	2,217,350	3,670,159	57,700,000	87,221,760
H. 24	497,000	11,156,207	3,512,700	11,749,029	63,900,000	90,814,936
H. 25	222,787,000	11,597,939	3,639,100	9,745,291	746,100,000	993,869,330
H. 26	10,571,000	11,735,000	3,512,000	9,203,000	288,300,000	323,321,000
H. 27	0	12,224,000	3,639,000	10,079,000	0	25,942,000

(2) 市一般会計と消防決算額の比較

年度	(A) 一般会計決算額 (円)	(B) 消 防 決 算 額 (円)	比 率 B/A×100 (%)	市民1人当りの 消防費の負担額 (円)
H. 23	93,484,854,759	1,981,089,348	2.12	7,297
H. 24	95,590,068,968	1,895,505,100 (6,646,500)	1.99	6,993
H. 25	103,071,108,644	2,854,554,981	2.77	10,572
H. 26	103,020,028,000	2,235,963,000	2.17	8,289
H. 27	106,711,588,000	1,930,096,000	1.81	7,174

注1：平成26・27年度分は、(1)(2)とも当初予算額とした。

注2：市民1人当たりの消防費の負担額は、各年度の4月1日現在の人口を用いた。

() は前年度よりの繰越明許費繰越額

消防相互応援協定

(1) 応援協定

平成27年4月1日現在

協定名	締結年月日	協定市町村名	内容
大阪市・八尾市 消防相互応援協定	昭和36年12月25日	大阪市	火災 水災 救急業務等
東大阪市・八尾市 消防相互応援協定	昭和42年9月13日	東大阪市	火災 水災 救急業務等
八尾市・柏原市及び柏原 羽曳野藤井寺消防組 合消防相互応援協定	昭和43年10月1日 平成26年6月1日 (再締結)	柏原市 柏原羽曳野藤井寺 消防組合	火災 水災 救急業務等
大阪市・八尾市 航空消防応援協定	昭和45年10月1日	大阪市	火災 救急・救助 消防訓練 火災予防広報 調査業務
阪奈（金剛・葛城・ 生駒山系）林野火災 消防相互応援協定	昭和46年1月30日 平成26年4月1日 (再締結)	河内長野市 他17市町村 消防組合	林野火災
八尾市・松原市 消防相互応援協定	昭和53年11月1日	松原市	火災 水災 救急業務等
大阪国際空港周辺 都市航空機災害 消防相互応援協定	昭和62年8月12日 平成26年1月31日 (再締結)	大阪市 他14市消防組合	航空機災害
大阪府下広域 消防相互応援協定	昭和63年9月1日 平成26年10月1日 (再締結)	大阪市 他31市町 消防組合	大規模災害 特殊災害

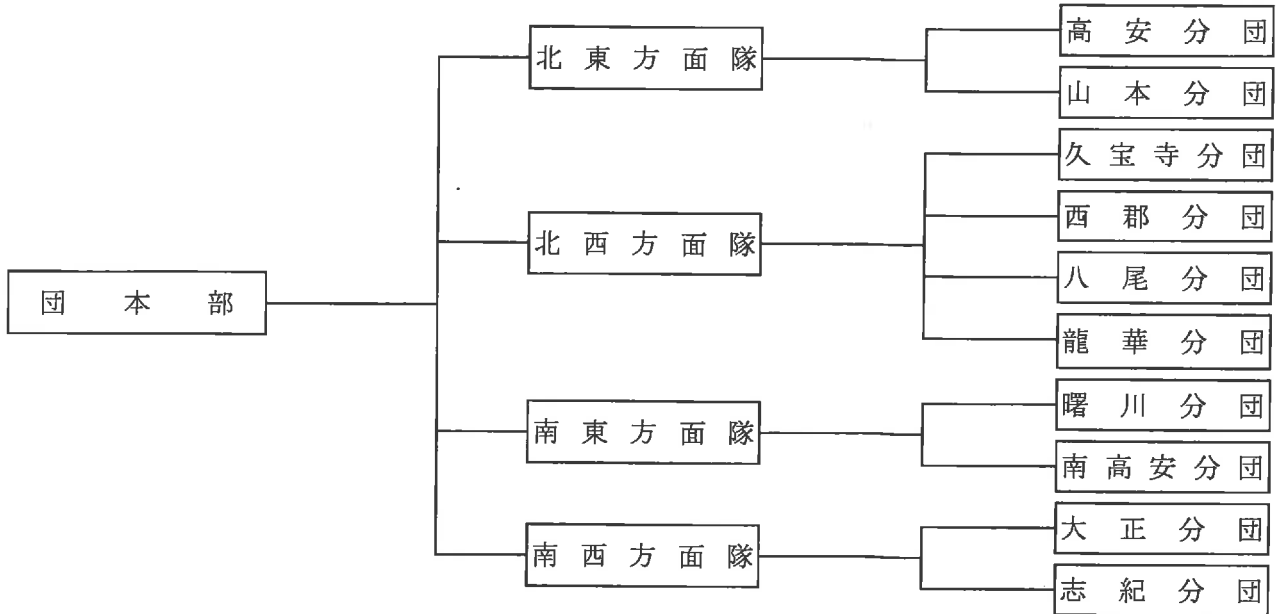
(2) 特殊な協定等

平成27年4月1日現在

協 定 名	締結年月日	締 結 先	内 容
救急医療無線局の整備運用に関する基本協定	昭和45年3月10日	大 阪 府	救急医療に関する情報交換
八尾空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	昭和46年6月1日	八尾空港	空港及びその周辺火災 その他火災
緊急対策本部設置に関する覚書	昭和48年5月1日	大阪航空局八尾空港事務所 他6機関	航空犯罪
市域境界線上に位置する消防対象物の取扱いに関する協定 同 覚書	昭和53年12月20日 昭和54年7月16日	大 阪 市	立入検査 防火管理 火災原因等
”	昭和54年3月31日 昭和54年8月31日	東大阪市	”
”	昭和54年3月31日 昭和55年2月1日	柏原羽曳野藤井寺消防組合	”
ガス漏れ及び爆発事故等の防止対策に関する申し合わせ	昭和56年8月1日	大阪瓦斯株式会社 東部支社	ガス保安体制の強化
近畿・中国高速道路消防協議会	昭和62年4月1日	吹田市 他14消防本部	高速道路における消防救急業務
中河内消防救急業務指導に関する協定	平成10年5月1日	府立中河内救命救急センター 他4機関	救急業務
救急医療相談業務に係る応援協定	平成22年12月1日	大 阪 市	救急業務
緊急水利に係る協定	平成23年11月29日	八尾市水道局	大震災時における消防水利確保
「保安3法事務連携機構おおさか」の設立に関する協定	平成24年3月22日 平成26年4月1日 (再締結)	大阪府内 29消防本部	保安3法事務
大阪府救急・災害医療情報システム (ORION) への情報提供に関する協定	平成26年3月31日	大阪府健康医療部	搬送状況の提供
大阪市消防局映像伝送装置運用に係る協定	平成27年4月1日	大阪市消防局	災害時における映像情報の提供

消防団機構図

平成27年4月1日現在



団員の配置状況

分団別	階級別		分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
	団長	副団長 方面隊長						
団本部	1	2					6	9
久宝寺分団			1	1	1	2	7	12
西郡分団			1	1	1	2	7	12
八尾分団			1	1	1	2	7	12
龍華分団		1	1	1	1	2	5	11
大正分団			1	2	3	4	13	23
曙川分団			1	1	1	3	12	18
南高安分団		1	1	3	3	12	29	49
高安分団			1	4	3	9	19	36
山本分団		1	1	4	4	8	30	48
志紀分団		1	1	4	4	8	32	50
小計		2	4					
合計	1	6	10	22	22	52	167	280

団員の年齢構成

人員	年齢				平均年齢
	30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上	
280	7人	83人	145人	45人	42.47歳

消防団主力機械配置状況

平成27年4月1日現在

区 分		小型動力ポン プ付積載車	資材搬送車	人員搬送車	山林用ポンプ	指揮車
分団・分隊名						
団 本 部		1			1	1
久宝寺分団	久宝寺分隊	1				
西郡分団	西郡分隊	1				
八尾分団	萱振分隊	1				
龍華分団	亀井分隊	1				
大正分団	木の本分隊	1				
	太田分隊	1				
曙川分団	曙川分隊	1				
南高安分団	北部分隊	1		1	1	
	中部分隊	1	1		1	
	南部分隊	1			1	
高安分団	北部分隊	1				
	東部分隊	1			1	
	中部分隊	1			1	
	南部分隊	1			1	
山本分団	東山本分隊	1				
	上之島分隊	1				
	福万寺分隊	1			1	
	上尾分隊	1				
志紀分団	天王寺屋分隊	1				
	老原分隊	1				
	弓削分隊	1				
	田井中分隊	1				
合 計 (台)		23	1	1	8	1

平成26年度の事務事業

— 消 防 本 部 —

概 要

消防本部では、業務推進における連携強化と迅速化を図り、誰もが安全で安心して住み続けられるまちづくりをめざして

- 1 消防使命の自覚と厳正な服務規律の保持
- 1 消防署所の機能更新と消防体制の充実強化
- 1 自主防災組織の指導育成と企業連携による地域防災力の向上
- 1 警防活動の練磨向上と安全管理の徹底

を消防業務目標として、安全で安心なまちづくりの実現に努めた。

主な行事

月 日	内 容
H26. 5/15・5/16	春季甲種防火管理新規講習（八尾市立総合体育館）
9/8	救急の日「普通救命講習Ⅰ」（八尾市生涯学習センター）
10/16・10/17	秋季甲種防火管理新規講習（八尾市立総合体育館）
11/2	秋季消防総合訓練（市民の森周辺及び大字教興寺山林）
11/5	航空機事故消火救難総合訓練（八尾空港）
11/8	第29回八尾市幼年消防クラブ防火フェスティバル
11/9～11/15	秋季全国火災予防運動
12/1～12/31	消防歳末警戒
H27. 1/12	消防出初式（大阪府中部広域防災拠点）
1/19～5/31	林野火災ゼロ作戦
3/1～3/7	春季全国火災予防運動
3/8	防火・防災展（八尾市立南木の本防災公園・防災体育館）
3/11	消防記念日式典（八尾市文化会館プリズムホール）

—消防総務課—

概要

本課は、総務、経理の2係で構成され、例規の制定改廃、職員の人事教養及び福利厚生、予算の執行、渉外事務等処理し、組織管理と業務の能率化、消防体制に関する検討・改善（整備）、職員の服務規律の確保及び資質向上等に努めた。

1 消防体制充実・強化対策事業

2 消防本部例規の制定改廃

- (1) 条例の改正 3件
- (2) 規則の改正 1件
- (3) 規程の改正 3件
- (4) 要綱・計画等の制定又は改正 13件

3 人事関係

(1) 昇任

消防司令長 2人、消防司令 7人、消防司令補 6人、消防士長 10人

(2) 採用

消防士 7人（4月 7人）

(3) 退職者

7人

(4) 分限・懲戒処分

分限（休職1人）懲戒（減給1人）

(5) 昇任試験

消防司令補 受験者数 38人、合格者数 6人

消防士長 受験者数 57人、合格者数 10人

(6) 採用試験

申込者数 163人、受験者数 133人、合格者数 10人

4 公務災害

3人

5 勲章及び表彰

(1) 叙勲

瑞宝単光章を2人が受章した。

(2) 市民の表彰

ア 知事から一般消防功労表彰として1団体が受章した。

イ 市長から災害予防の分野での功労表彰として4人2団体が受賞した。

- ウ 市長から火災予防等の分野での感謝状として1人12団体に贈呈した。
- エ 消防長・火災予防協会長から災害予防の分野での功労表彰として7人9団体が受賞した。
- オ 消防長から消防行政協力団体感謝状として1団体に贈呈した。
- カ 署長から消火・救命活動等の消防協力者感謝状として3人に贈呈した。

(3) 職員の表彰

- ア 知事から消防勤続功労章を2人が受章した。
- イ 市長から服務成績優良職員表彰として5人が受賞した。
- ウ 市長から職員功績表彰として12人が受賞した。
- エ 消防長から服務成績優良職員表彰として5人が受賞した。
- オ 消防長から体育・予防広報活動等の功績表彰として52人が受賞した。

6 教育・訓練・安全衛生関係

(1) 学校等委託教育

消防大学校、大阪府立消防学校、大阪市消防学校その他の関係機関へ延べ159人の職員を派遣し、警防、予防、救急救助等の知識や技術の向上に努めた。

委託機関	教養科目	実施期間	派遣人員	
消防庁消防大学校	幹部科	8/28～10/16	1	
	幹部科	10/20～12/5	1	
消防研究センター	平成26年度火災調査技術会議	H27.1/23	2	
大阪府立消防学校	初任教育	4/3～9/25	7	
	専科教育	警防科	10/8～10/21	1
		特殊災害科	H27.2/24～3/3	1
		予防科防火査察	5/22～5/28	3
		予防科消防用設備	H27.2/4～2/10	1
		予防科危険物	6/19～6/25	1
		救急科	6/24～8/7	3
			H27.1/9～2/25	3
		火災調査科	11/11～11/21	2
	救助科	10/27～11/20	2	
		H27.2/3～2/27	2	
特別教育	はしご車技術講習	4/15～4/18	2	
幹部教育	上級幹部科	H27.2/20	2	
救急救命九州研修所	救急救命士養成課程	9/1～H27.3/10	1	

	指導救命士養成研修	5/7~6/17	1	
大阪府モーターボート連盟	二級小型船舶操縦士免許（湖川小出力限定）取得講習	8/28・8/29・9/24・9/25	4	
大阪府下消防長会	救助隊電気災害研修（大阪市）	H27. 3/25・3/26	1	
	実火災体験型訓練の指導者体験研修（大阪市）	H27. 2/13	1	
	第43回消防救助技術近畿地区指導会プロジェクトチーム派遣研修	5/12~8/1	1	
	火災調査指導者育成研修	6/18・8/20・10/29	1	
	火災調査研修	H27. 3/2~3/4	1	
	方面隊実務研修（大阪市）	9/2~9/5	1	
	指令情報センター実務研修（大阪市）	8/19・8/20・10/21・10/22	2	
	水難救助技術訓練（大阪市）	8/3・8/4	4	
	指揮研修（大阪市）	6/23・6/24	1	
		6/26・6/27	1	
	消火技術指導者研修	H27. 3/16~3/18	1	
	危険物初任者研修（堺市）	5/27	1	
指揮受託研修（堺市）	11/14~11/19	1		
阪奈自動車教習所	大型自動車第一種免許取得講習	H27. 1/5/~3/31	2	
大阪市消防局高度専門教育訓練センター	専科教育	上級救助研修	H27. 1/19~1/28	2
		上級予防研修	7/28~8/1・8/25~8/29	1
		救急救命士養成課程	9/1~H27. 3/16	2
	救急救命士の新たな処置拡大に係る追加講習	5/14~5/16・6/4~6/6・6/25~6/27・H27. 3/25~3/27	8	
ビデオ喉頭鏡講習	H27. 1/16・1/26・1/28・1/30	10		
八尾市立病院	気管挿管実習	4/7~6/30	1	
		8/11~10/16	1	
		10/20~11/28	1	
	気管挿管実習（ビデオ喉頭鏡）	6/26~7/15・7/17~7/25・7/28~7/31・12/1・12/12・12/19・12/15・12/22・12/24~12/25・H27. 1/7~1/9	10	
全国消防長会近畿支部	消防長研修会	9/4	1	
	消防財政実務研修会	6/25	2	

	消防実務講習会	12/10	2
東ブロック消防長会	第二級陸上特殊無線技士講習	9/9・9/10	2
	火災調査担当者研修会	6/5	6
近畿救急医学研究会	近畿救急医学研究会救急隊員部会	5/16・7/12・12/5・H27.3/7	12
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	消防職員安全衛生研修会	10/23・10/24	4
		12/11・12/12	1
中河内救命救急センター救急業務連絡協議会	救急救命士(修業前・修業後)病院実務研修	4/1~H27.3/31	20
(公社)日本火災学会	火災科学セミナー	10/31	2
大阪府・(公財)大阪府消防協会	消防関係者合同研修会	12/4	1
大阪府公安委員会	安全運転管理者法定講習	5/16	4
大阪労働基準連合会	特定化学物質等作業主任者	5/8・5/9	1
(一社)日本クレーン協会	玉掛け技能取得講習	5/27・5/28・5/31	2
	小型移動式クレーン技能取得講習	6/16・6/17・6/19	2
(株)クレフィール湖東交通安全研修所	消防・緊急自動車ドライバー安全運転研修	10/27・10/28	2
合計			159

(2) 職場集合研修(外来講師による研修を含む。)

内 容	対象職員	回 数	延べ人員
消防長訓示・訓練礼式・各種研修等	全職員	5	595

(3) 体力練成等

消防関係機関が主催する訓練、大会等に参加し、職員の気力及び体力等の維持増進に努めた。

(4) 安全衛生関係

ア 消防訓練等における安全管理の徹底を期するため、総括安全関係者会議を随時開催した。

イ 消防業務中における交通事故防止を目的とし、公用車両事故防止対策部会を2回実施した。

ウ 職員の健康保持、増進を図るため、定期的な職場衛生巡視を実施した。

予 防 課

概 要

本課は、防火啓発、査察、危険物保安、建築の4係で構成されており、防火啓発係は、災害予防知識の普及宣伝、防火管理者の資格取得講習、幼年消防クラブの育成指導、消防音楽隊の運用に関することを、査察係は、消防対象物の予防査察、防火・防災管理者の選解任、消防計画、自衛消防組織に関することを、危険物保安係は、危険物等の保安取締り、製造所等の許認可及び検査並びに火薬類、高圧ガス及び液化石油ガス施設の保安取締り、許認可及び検査に関することを、建築係は、建築物の確認及び許認可等の同意並びに開発行為の消防同意、消防用設備等の検査・指導及び保安に関する事務に努めた。

防火啓発係

予防広報推進事業

1 住宅防火対策及び放火防止対策の推進

(1) 住宅用防災機器等設置の推進

各種イベントや講習会等様々な手段を用いて、住宅用火災警報器等をはじめとした住宅用防災機器の普及啓発活動に努めた。

(2) 八尾市自治振興委員会消防地区担当制度

ア 消防に関する要望、意見、相談事項等の聴取及び事務処理に努めた。

イ 地区定例会等に参加し、市民への火災予防に関する啓発等広報活動の推進に努めた。

(3) 市民への消防情報提供

ア 市政だより、ホームページ、その他消防情報誌等

イ 各種講演会、イベント等

ウ コミュニティ放送（FMちゃお）

(4) 園児、児童に対する防火指導

市内の幼稚園・小学校等に対する防火指導を実施し、家庭防火や防災思想の普及に努めた。

2 防火思想の普及啓発

(1) 幼年消防クラブの育成指導

幼稚園、保育園の園児を対象とした、防火防災組織である幼年消防クラブ員育成のため、毎月各クラブの訪問及び子供の火遊び等による火災防止の指導、防火図画の作成、防火フェスティバルの開催等により幼年期の防火防災教育の普及に努めた。

(2) 消防音楽隊の活動

音楽隊の演奏活動を通じて市民各層へ火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。

消防音楽隊活動状況

種 別	消防関係	市関係	その他	計
演奏回数	7	1	0	8

(3) 防火管理者の資格取得講習

甲種防火管理新規講習を年2回（5月・10月）八尾市立総合体育館において実施した。

査 察 係

許認可・指導等業務

1 許認可・予防査察等の消防指導業務を行った。

2 事務処理（届出）状況

(1) 防火・防災管理者及び消防計画

ア 防火・防災管理者選任（解任）届出 319 件
 イ 消防計画（防火・防災） 325 件

(2) 消防用設備等点検結果報告書

報告書受理数 2,341 件

(3) 防火対象物点検結果報告書

ア 要点検対象物数 171 件
 イ 報告書受理対象物数 94 件

(4) 防災管理点検結果報告書

ア 要点検対象物数 12 件
 イ 報告書受理対象物数 5 件

(5) 八尾市火災予防条例に基づく各種届出

ア 防火対象物使用開始（変更）届出 279 件
 イ 変電・発電・蓄電池設備設置（変更）届出 131 件
 ウ 炉・ボイラー・サウナ・乾燥設備等設置（変更）届出 56 件
 エ ネオン管灯設備設置（変更）届出 0 件
 オ 喫煙・裸火・危険物品持ち込み許可申請 35 件

3 防火対象物の概要

用途別の防火対象物に係る状況は、下表のとおりである。

区 分	防 火 対 象 物	1 種	2 種	合 計	前年度末	増 減
1	イ 劇場・映画館・観覧場等	3	0	3	4	-1
	ロ 公会堂・集会場	50	42	92	160	-68
2	イ キャバレー・ナイトクラブ等	1	0	1	1	0
	ロ 遊技場・ダンスホール	12	4	16	14	2
	ハ 性風俗営業店舗等	0	0	0	0	0
	ニ カラオケボックス等を営む店舗	2	0	2	3	-1
3	イ 待合・料理店等	2	0	2	1	1
	ロ 飲食店	53	48	101	125	-24
4	百貨店・物品販売業を営む店舗等	174	111	285	302	-17
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	5	0	5	6	-1
	ロ 寄 宿 舎 ・ 下 宿 ・ 共 同 住 宅	1,463	746	2,209	2,204	5

6	イ	病院・診療所・助産所	57	37	94	109	-15
	ロ	老人短期入所施設・乳児院 障がい者支援施設(入所施設に限る。)	96	0	96	74	22
	ハ	老人デイサービスセンター・保育所 障がい者支援施設(通所施設に限る。)	75	14	89	102	-13
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	37	0	37	36	1
7		小・中・高等・各種学校	166	0	166	168	-2
8		図書館・博物館・美術館	3	0	3	4	-1
9	イ	蒸気・熱気等の公衆浴場	0	0	0	0	0
	ロ	イ以外の公衆浴場	13	3	16	17	-1
10		停車場・船舶・航空機の発着場	6	1	7	7	0
11		神社・寺院・教会	19	40	59	61	-2
12	イ	工場・作業場	1,619	1,011	2,630	2,719	-89
	ロ	映画・テレビスタジオ	0	0	0	0	0
13	イ	自動車車庫・駐車場	102	155	257	256	1
	ロ	航空機の格納庫	19	0	19	20	-1
14		倉庫	564	319	883	898	-15
15		前各項に該当しない事業所	306	165	471	478	-7
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途	355	173	528	567	-39
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	179	135	314	296	18
17		重要文化財建造物	3	0	3	3	0
18		アーケード	1	0	1	1	0
合 計			5,385	3,004	8,389	8,636	-247

4 予防査察の状況(本部)

項	防火対象物	査察数
1	劇場・映画館・観覧場・公会堂・集会場等	16
2	キャバレー・遊技場・ダンスホール・性風俗営業店舗等・カラオケボックス等を営む店舗	2
3	待合・料理店・飲食店	14
4	百貨店・物品販売業を営む店舗等	64
5	旅館・ホテル・宿泊所・寄宿舍・下宿・共同住宅	425
6	病院・診療所・助産所・老人短期入所施設・乳児院・障がい者支援施設・老人デイサービスセンター・保育所・幼稚園・特別支援学校	201
7	小・中・高等・各種学校	28
8	図書館・博物館・美術館	4
9	蒸気・熱気等の公衆浴場	3
10	車両の停車場・航空機の発着場	2
11	神社・寺院・教会	2
12	工場・作業場・映画スタジオ・テレビスタジオ	340
13	自動車車庫・駐車場・航空機の格納庫	48
14	倉庫	155
15	前各項に該当しない事業場	135
16	複合用途防火対象物	187

17	重要文化財建造物	3
18	アーケード	0
合 計		1,629

危険物保安係

許認可・指導等業務

1 許認可・予防査察等の消防指導業務を行った。

2 危険物事務処理状況

(1) 設置許可申請	6 件
(2) 変更許可申請	33 件
(3) 完成検査申請	36 件
(4) 仮使用承認申請	22 件
(5) 完成検査前検査申請	59 件
(6) 製造所等の譲渡引渡届出	5 件
(7) 危険物の品名、数量又は指定数量の倍数変更届出	17 件
(8) 製造所等の廃止届出	10 件
(9) 危険物保安監督者等の選任・解任届出	40 件
(10) 軽微な変更届	47 件
(11) 設置者（管理者）の氏名・名称・住所変更届	51 件
(12) 火気使用工事届	6 件
(13) 災害発生届	3 件
(14) 休止又は再使用届	6 件
(15) 危険物の仮貯蔵又は仮取扱承認申請	3 件
(16) 少量危険物貯蔵取扱い届出	31 件
(17) 少量危険物貯蔵取扱い廃止届出	11 件
(18) 指定可燃物貯蔵取扱い届出	17 件
(19) 指定可燃物貯蔵取扱い廃止届出	12 件

3 製造所等の許認可及び検査等に関する状況

(1) 設置許可	6 件
(2) 変更許可	33 件
(3) 完成検査	36 件
(4) 仮使用承認	22 件
(5) 完成検査前検査	59 件
(6) 予防規程制定（変更）認可	1 件

- (7) 危険物の仮貯蔵又は仮取扱承認 3 件
 (8) 変更許可通知書 6 件

4 危険物の保安取締りに関する状況

- (1) 製造所等を有する事業所数 260 事業所
 (2) 製造所等の施設数

区 分	施 設 数
製 造 所	15
屋 内 貯 蔵 所	170
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	23
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	27
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	91
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	96
屋 外 貯 蔵 所	9
給 油 取 扱 所	67
販 売 取 扱 所	3
一 般 取 扱 所	83
合 計	584

(3) 製造所等の危険物貯蔵取扱量

類 別	数 量
第 1 類	715 kg
第 2 類	16,712 kg
第 3 類	0 kg
第 4 類	11,855,572 ℓ
第 5 類	513 kg
第 6 類	0 kg

(4) 製造所等の査察実施数

- ア 査察件数 214 件
 イ 指示件数 58 件

5 少量危険物の保安取締りに関する状況

- (1) 少量危険物貯蔵取扱場を有する事業所数 498 事業所
 (2) 少量危険物貯蔵取扱場の施設数 686 施設
 (3) 少量危険物貯蔵取扱場の危険物貯蔵取扱量

類 別	数 量
第 1 類	1,503 kg
第 2 類	2,793 kg
第 3 類	30 kg
第 4 類	775,358 ℓ

第 5 類	101 kg
第 6 類	200 kg

(4) 少量危険物貯蔵取扱場の査察実施数

ア 査察件数	292 件
イ 指示件数	100 件

6 指定可燃物の保安取締りに関する状況

- (1) 指定可燃物貯蔵取扱場を有する事業所数 156 事業所
(2) 指定可燃物貯蔵取扱場の施設数 305 施設
(3) 指定可燃物貯蔵取扱場の指定可燃物貯蔵取扱量

品 名	数 量	
綿 花 類	1,200 kg	
木毛及びかんなくず	20,000 kg	
ぼろ及び紙くず	2,893,910 kg	
糸 類	35,000 kg	
わ ら 類	50,000 kg	
再 生 資 源 燃 料	0 kg	
可 燃 性 固 体 類	896,315 kg	
石 炭 ・ 木 炭 類	0 kg	
可 燃 性 液 体 類	75,768 m ³	
木材加工品及び木くず	8,913 m ³	
合成樹脂類	発泡させたもの	5,750 m ³
	その他のもの	12,918,683 kg

7 火薬類事務処理状況

- (1) 火薬類譲受許可申請書 1 件
(2) 火薬類消費許可申請書 2 件

8 火薬類の保安取締りに関する状況

(1) 火薬類を有する事業所数

区 分	施 設 数
製 造 業 者	0
販 売 業 者	2
火 薬 庫	0
火薬庫外貯蔵場所	4
合 計	6

(2) 火薬類を有する事業所の火薬類貯蔵取扱量

火薬類の種類	品 目	最大数量
火 工 品	航空機用火工品	100 kg
	競技用紙雷管	10 kg
	実 包	5,000 個
	その他火工品	25 kg

(3) 火薬類に関する事業所の査察実施数

ア 査察件数	7 件
イ 指示件数	2 件

9 高圧ガス事務処理状況

(1) 高圧ガス製造届書	1 件
(2) 高圧ガス製造施設等変更許可申請書	2 件
(3) 高圧ガス製造施設軽微変更届書	2 件
(4) 高圧ガス製造施設等変更届書	1 件
(5) 第一種貯蔵所軽微変更届書	1 件
(6) 第二種貯蔵所位置等変更届書	1 件
(7) 製造施設完成検査申請書	2 件
(8) 高圧ガス販売事業届書	1 件
(9) 高圧ガス販売事業承継届書	1 件
(10) 高圧ガス製造廃止届書	6 件
(11) 高圧ガス保安統括者届書	3 件
(12) 高圧ガス保安技術管理者等届書	2 件
(13) 高圧ガス販売主任者届書	3 件
(14) 特定高圧ガス取扱主任者届書	2 件
(15) 高圧ガス保安統括者代理者届書	2 件
(16) 保安検査申請書	4 件
(17) 指定保安検査機関保安検査受検届書	3 件
(18) 保安検査結果報告書（指定保安検査機関）	3 件
(19) 事故届書	3 件
(20) 容器検査所登録申請書	1 件
(21) 容器検査所登録更新申請書	2 件
(22) 危害予防規程届書（変更）	1 件
(23) 高圧ガス施設等変更届書	8 件

10 高圧ガスの保安取締りに関する状況

(1) 高圧ガスに関する事業所数

事業所区分	一般則	液石則	一般・液石 両規則適用	冷凍則	容器則	合計
第一種製造者	8	1	1	6		16
第二種製造者	29	2	0	45		76
販売業者	44	13	1	0		58
第一種貯蔵所	2	0	0			2
第二種貯蔵所	15	0	1			16
特定高圧ガス消費者	4	0	0			4
容器検査所					7	7
合計	102	16	3	51	7	179

(2) 高圧ガスに関する事業所の取扱高圧ガスの種類

ガス種	製 造		貯 蔵		販 売	特定高圧ガス消費
	第一種	第二種	第一種	第二種		
空 気	0	2	1	0	1	0
酸 素	3	7	2	2	4	3
アセチレン	0	0	0	0	3	0
窒 素	4	23	2	15	9	0
水 素	0	1	0	1	1	1
炭 酸 ガ ス	2	4	1	2	12	0
アンモニア	4	3	0	1	0	0
塩 素	0	0	0	0	0	0
フルオロカーボン	6	39	0	0	31	0
L P ガ ス	3	2	0	1	14	0
クロルメチル	0	0	0	0	0	0
酸化エチレン	1	0	0	0	0	0
天 然 ガ ス	1	0	0	0	0	0
アルゴン	1	2	1	1	4	0
特殊高圧ガス	0	0	0	0	0	0
そ の 他	2	0	9	0	15	0

(3) 高圧ガスに関する事業所の査察実施数

ア 査察件数	149 件
イ 指示件数	33 件

11 液化石油ガス事務処理状況

(1) 液化石油ガス販売所等変更届書	3 件
--------------------	-----

(2) 液化石油ガス販売所等変更届書 (乙)	1 件
(3) 業務主任者等選任 (解任) 届書	1 件
(4) 保安機関認定更新申請書	5 件
(5) 特定液化石油ガス設備工事事業開始届書	1 件
(6) 特定液化石油ガス設備工事事業変更届書	1 件
(7) 特定液化石油ガス設備工事事業廃止届書	1 件
(8) 液化石油ガス販売事業報告	12 件
(9) 保安業務実施状況報告	11 件

12 液化石油ガスの保安取締りに関する状況

(1) 液化石油ガスに関する事業所数

区 分	施 設 数
販 売 事 業 者	18
保 安 機 関	17
特 定 供 給 設 備	1
充 て ん 事 業 者	0
特定液化石油ガス設備工事事業者	17
合 計	53

(2) 液化石油ガスに関する事業所の査察実施数

ア 査察件数	53 件
イ 指示件数	8 件

建 築 係

許認可・指導等業務

- 1 許認可・予防査察等の消防指導業務を行った。
- 2 消防用設備等の着工・設計届受理状況 498 件
- 3 消防用設備等の設置届受理状況 901 件
- 4 検査済証交付状況
 - (1) 対象物数 149 件
 - (2) 消防用設備等の数 448 件

5 消防用設備等の設備検査状況

設 備 別	件 数
消 火 設 備	232
警 報 設 備	294
避 難 設 備	243
消火活動上必要な施設	8
合 計	777

6 消防用設備等特例承認願出書受理状況 10 件

7 消防設備業等届出受理状況 6 件

8 消防同意事務処理状況

(1) 消防同意数

同 意 種 別	件 数
確 認 申 請 書	258
計 画 通 知 書	14
許 可 申 請 書	22
合 計	294

(2) 消防同意の工事別及び棟別状況

工 事 別	件 数	棟 数
新 築	278	417
増 築	13	33
そ の 他	3	3
合 計	294	453

(3) 建築主事等からの通知処理状況 820 件

9 中高層建築物現況

階層	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	20	41	合計
棟数	769	317	145	67	49	34	28	33	8	5	12	9	1	1	1,478
				(1)	(2)	(2)	(6)	(21)	(8)	(5)	(12)	(9)	(1)	(1)	(68)

(注) ()書きは、高さ31mを超える建築物（高層建築物）

10 開発行為に対する消防協議同意状況

協議同意数	開発総面積 (㎡)	水利（防火水槽）設置	
223	229,121	40 t	7基
		100 t	4基

— 警 防 課 —

概 要

本課は、警防、消防団の2係で構成し、警防係は、各種災害の未然防止対策の樹立と発生時の被害軽減を図るための諸施策を講じ、消防団係は、消防団及び水防に関する一切の事務を担当し、消防技術の練磨向上に努めた。

警 防 係

1 警防計画の事業状況

(1) 消防資機材整備事業

消防車両（高規格救急自動車2台、救助工作車、調査車、消防団積載車2台）、各種資機材（救助、救急、現場活動用）を整備した。

(2) 消防水利整備事業

大規模災害時の初期消火体制の充実を図るため、公設防火水槽が設置されている公園内に自主防災組織などが活用できる消火活動用資機材（ポンプセット10セット）を整備した。

2 消防出初式の実施

消防の士気高揚と市民への消防力披露を兼ねた、平成27年消防出初式を挙行了した。

消 防 団 係

1 消防団行事

消防出初式等各種行事31回を実施し、団員の士気の高揚、消防技術の習熟に努めた。

2 消防団員の異動

- (1) 退職団員 18名
- (2) 任命団員 20名
- (3) 昇任団員 37名

3 消防団活性化事業

地域防災の要である消防団の活性化を図り、地域コミュニティの強化と安全で災害に強いまちづくりに努めた。

4 表 彰

消防団員の表彰

- (1) 消防庁長官から永年勤続功労章として1名が受章した。
- (2) 知事から消防功労章として4人が受章した。
- (3) 市長から服務成績優良（文化の日・消防出初式）として51人が受賞した。
- (4) 消防団長から服務成績優良として6人が受賞した。
- (5) 日本消防協会会長から永年勤続章として1人が受章した。
- (6) 大阪府消防協会会長から永年勤続章等として27人が受章した。
- (7) 中河内地区支部長から服務成績優良として14人が受賞した。

5 退職消防団員に対する報償

- (1) 八尾市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づく、退職報償金支給 16 人
- (2) 退職消防団員報償規程に基づく、賞状及び銀杯贈呈 7 人
- (3) 大阪府消防協会寄附行為に基づく、感謝状贈呈 5 人
- (4) 消防団員表彰等内規に基づく、感謝状及び記念品贈呈 12 人

6 教養訓練

消防団員指導員研修等37回の教養訓練を実施し、延べ1101人が参加した。

また、各分団において、定期的にポンプ取扱い及び資機材点検等の自主訓練を実施して、消防技術と士気の向上に努めた。

7 会 議

中河内地区支部団長会議等17回の会議を開催し、消防団の運営方針等を決定した。

8 消防団機械器具置場の状況

消防団機械器具置場整備計画に基づき、高安分団北部分隊及び山本分団上尾分隊消防機械器具置場の建替工事を行った。

9 平成26年中の出動状況

	火 災	警戒等	風水害	教 養 訓 練	予 防 広 報 等	特 別 警 戒	誤 報 等	その他	合 計
件 数 (件)	29	34	0	37	20	6	7	31	164
延べ人員 (人)	359	448	0	1101	251	878	100	395	3,532
延べ台数 (台)	60	78	0	26	50	81	17	26	338

— 消 防 署 —

概 要

消防署は、1署、1分署、4出張所で構成し、指令課（指令係）及び警備課（庶務係、警備係、機械係、予防係、救急係、調査係）からなり、災害の未然防止と被害の軽減に努めた。

1 警戒警備

(1) 特別警戒警備

年末年始（当務員警戒1号）に34日間、異常気象時（当務員警戒2号）に5回の特別警戒を発令し、初動警備体制を確立した。

(2) 平成26年中の気象状況

気象台発表等の情報及び消防署観測の気象状況を常時把握し、警備体制に活用した。

風に関する注意報	128回	光化学スモッグ予報、注意報	3回
乾燥に関する注意報	123回	雨に関する警報	14回
雨に関する注意報	51回	風に関する警報	10回
雪に関する注意報	10回	地震に関する情報	2回
雷に関する注意報	215回	火災気象通報	37回
濃霧に関する注意報	6回	台風情報	33回

注：八尾市情報を基本とするが、火災気象通報及び台風情報については大阪府情報を計上した。

2 管内情勢の把握

災害を最小限に防止するため、消防活動に支障となる物件、その他水利等管内の状況を的確に把握し、円滑な処理が行えるように努めた。

3 管内水利状況

平成27年3月31日現在

区分	設置状況	区分	種 別	地 下 式					
			容 量(m ³)	100	60	40	計		
消 火 栓	公 設 5,831 基	公設防 火水槽	総 数(基)	53	9	137	199		
	私 設 63 基		区 分	種 別	地 下 式		開 放 式		
プ ール	51 箇所	私設防 火水槽	容 量(m ³)	100	60	40	100	60	40
			設 置 数(基)	61	17	185	11	5	5
			総 数(基)	263			21		

4 出場状況

(1) 平成26年中の災害出場状況

出 場 種 別		出場件数(件)	出場台数(台)	出場人員(人)	
火 災 出 場		45	370	1,339	
消 防 出 場	警 戒 等 出 場	516	1,079	3,937	
	救 出 出 場	89	328	1,182	
	救 急 支 援 出 場	338	689	2,426	
	虚 報 出 場	10	94	341	
	誤 報 出 場	2	19	65	
	応 援 出 場	大 阪 市 消 防 局	7	15	58
		東 大 阪 市 消 防 局	4	16	59
		柏原羽曳野藤井寺消防組合	4	8	29
		守口市門真市消防組合	1	2	10
	小 計		971	2,250	8,107
合 計		1,016	2,620	9,446	

(2) 平成26年中の災害受援状況

受 援 状 況	件数(件)	台数(台)	人員(人)
大 阪 市 消 防 局	1	1	3
東 大 阪 市 消 防 局	2	9	34
松 原 市 消 防 本 部	1	2	5
合 計	4	12	42

(3) 業務出場

業務出場において、消防水利点検等を実施し、管内の精通に努めた。

5 各種届出

各種届出において、火災予防条例に基づく処理を実施した。

6 防火指導

(1) 訓練指導

学校、病院、工場等多数の者が出入りし、勤務する対象物を重点に消防訓練の指導を行い防火意識の高揚に努めた。

(2) 立入検査状況

市内の第1種対象物、第2種対象物の防火査察を実施した。

項	対 象 区 分	査察数		項	対 象 区 分	査察数	
		1種	2種			1種	2種
1	劇場・公会堂・集会場	1	35	9	蒸気・熱気等の公衆浴場	1	2
2	キャバレー・遊技場・ダンスホール	1	3	10	車両の停車場・航空機の発着場	0	0
3	待合・料理店・飲食店	1	29	11	神社・寺院・教会	1	40
4	百貨店・物品販売業を営む店舗等	1	65	12	工場・作業場・スタジオ	14	456
5	旅館・宿泊所・共同住宅	4	260	13	車庫・駐車場・航空機の格納庫	1	69
6	病院・診療所・老人福祉施設・障がい者支援施設・児童福祉施設・幼稚園・特別支援学校	3	27	14	倉庫	1	95
				15	前各項に該当しない事業所	0	64
7	小・中・高等・各種学校	0	0	16	複合用途防火対象物	8	126
8	図書館・博物館・美術館	0	0	17	文化財	3	0
小 計		11	419	小 計		29	852
合 計						40	1,271

7 防火思想の普及

(1) 消防施設見学

学校、幼稚園等の見学者に対して消防の概況を説明し、防火思想の普及に努めた。

(2) 防火診断

一般家庭及び身体障がい者家庭並びにひとり暮らしの高齢者世帯における実態調査と防火診断を実施して、防火思想の普及と災害発生の防止に努めた。

(3) 防火映画等実施状況

市内の学校、幼稚園等に対し、ビデオにより防火意識の高揚に努めた。

8 救助高度化事業

救助技術の専門的な教育訓練を充実させ、救助隊の高度化に努めた。

9 自主防災組織活動支援事業

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の活動支援等を行った。

10 教養訓練

(1) 各種の災害活動に対処するため、警防技術と消防知識を教養し、体力、気力の錬磨と迅速確実な消防技術の体得に努めた。

(2) 各種の消防訓練

予防運動週間、防災の日、救急の日及び文化財防火デー等の機会をとらえ、関係機関と合同で消防総合訓練を行った。

11 指令業務

平成26年中の災害通報等（病院紹介・通報訓練等含む。）の受信件数21,692件に対し、迅速な出場を図り、被害等の軽減に努めた。

12 平成26年中の火災概要

火災件数は45件で、前年と同数となっている。

これは、8.1日（195時間）に1件の割合で火災が発生したことになる。

(1) 火災件数（推移）

年 別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
火災件数（件）	59	58	67	66	50	48	56	61	45	45

(2) 火災概要

区 分	火 災 件 数						焼 損 面 積			焼損 棟数	焼損 車両 等数	り災 世帯	死傷者数		損害額 (千円)
	合計	建物	林野	車両	航空機	その他	建 物 (㎡)		林野 (a)						
							床面積	表面積							
平成26年中	45	33	0	7	0	5	1,535	41	0	47	12	33	1	17	114,592
平成25年中	45	28	0	10	0	7	519	32	0	38	11	29	5	8	47,285
増 減	0	5	0	-3	0	-2	1,016	9	0	9	1	4	-4	9	67,307

(3) 主な出火原因

順 位	原 因	件 数
1	放火及び放火の疑い	11
2	こ ん ろ	6
3	電灯・電話等の配線	5

13 平成26年中の救助活動概要

区 分		出動件数(件)	活動件数(件)	活動人員(人)	救助人員(人)
火 災		37	37	194	4
救 出	交 通 事 故	29	16	161	18
	水 難 事 故	3	1	7	0
	自 然 災 害	0	0	0	0
	機 械 による 事 故	4	2	24	3
	建 物 等 による 事 故	43	34	266	28
	破 裂 事 故	0	0	0	0
	ガ ス、酸 欠 事 故	2	1	4	1
	そ の 他 の 事 故	9	4	27	4
合 計		127	95	683	58

14 平成26年中の救急概要

救急出場件数は15,431件で（1日平均42件）、搬送人員は14,266人で、前年と比較して救急出場件数55件、搬送人員209人とそれぞれ増加した。

(1) 救急出場件数（推移）

年 別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出場件数	14,449	14,532	14,389	13,537	13,462	14,283	14,595	15,293	15,376	15,431

(2) 救急出場件数及び症度別搬送人員

救急事故別 救急件数等別	合 計	救 急 事 故 種 別										そ の 他			
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他
出 場 件 数	15,431	49	1	1	1,613	149	56	2,519	125	186	9,888	768			76
前年との比較	55	3	1	0	-133	-4	5	30	-10	4	132	105			-78
搬 送 人 員	14,266	16	1	1	1,588	148	56	2,287	108	132	9,160	768			1
前年との比較	209	5	1	0	-111	-3	5	46	1	-4	171	105			-7
症 度 別 内 訳	死 亡	205	0		2	1		16		16	170				
	前年との比較	24	-1		0	1		-3		-1	28				
	重 症	152	1		13	4	0	21		8	97	8			
	前年との比較	-10	0		-11	-3	-1	-12		4	24	-11			
	中 等 症	3,048	4		104	43	1	289	4	35	1,812	755			1
	前年との比較	-501	3		-19	-3	-9	-86	-1	-26	-484	132			-7
	軽 症	10,861	11	1	1,469	100	55	1,961	104	73	7,081	5			
	前年との比較	696	3	1	-81	2	15	147	2	19	603	-16			
	そ の 他														
前年との比較															

(3) 診療科目別搬送人員

合 計	内 科	循 環 器 科	呼 吸 器 科	小 児 科	新 生 児 科	外 科	整 形 外 科	脳 神 経 外 科	胸 部 外 科	腹 部 外 科	血 管 外 科	口 腔 外 科	小 児 外 科	産 婦 人 科	泌 尿 器 科	皮 膚 科	耳 鼻 咽 喉 科	眼 科	神 経 内 科	精 神 科	歯 科	そ の 他
14,266	4,500	920	673	702	1	626	2,518	2,084	6	42	4	10	5	125	257	14	125	27	1,504	116	7	0

(4) 応急手当の普及啓発活動

対象区分	普 救 命 講 習 Ⅰ	普 救 命 講 習 Ⅱ	応 急 救 命 手 当 訓 練 指 導
実 施 回 数	65 回	2 回	82 回
参 加 人 員	1,869 人	51 人	3,379 人

A decorative banner graphic with a central rectangular box containing text. The banner has a ribbon-like top edge and pointed ends on both sides.

平成27年版 八尾市消防概況

平成27年(2015)10月発行

編集・発行 八尾市消防本部

〒581-0017 八尾市高美町五丁目3番4号

TEL (072) 992-0119

刊行物番号 H27-104

YAO
FIRE DEPT.



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用